

若者の「内向き志向論」に関する考察

－「コンサマトリー化」する若者たちと「道具化」する海外経験－

法学部政治学科4年 30855050 小鞠誠人

目次

I. 序論

II. 「内向き志向論」の言説分析

1. 「内向き志向論」の登場
2. 「内向き志向論」の内容と類型
3. データから見る「内向き志向論」の妥当性

III. 「コンサマトリー化」する若者たち

1. 若者の生活満足度と「コンサマトリー」的価値観
2. コンサマトリー的な価値観に関する先行研究
3. 若者の留学に対する意識と「内向き志向論」

IV. 道具化する海外経験

1. 戦後の日本人の留学の歴史と留学経験者への評価の変遷
2. 「道具」としての海外経験－ワーキング・ホリデーに参加する若者を例に－
3. ワーキング・ホリデー参加者の海外経験の実態

V. 結び

I. 序論

近年、「日本が国際的な存在感や競争力を失い、先進諸国から取り残されている」という声がよく聞かれるようになった。2010年の日本の名目国内総生産(GDP)が中国を下回り、1968年より維持してきた「世界第2位の経済大国」の座を失った事はその最たる例とされている。スイスのビジネススクール「経営開発国際研究所(IMD)」が発表する国際競争力ランキングでも、1990年は日本は1位の位置を占めていたが2011年には26位にまで落ち込んでいる¹。こうした状況を打破しようと政府は環太平洋パートナーシップ協定(TPP)への参加などを打ち出して国際的な存在感を回復しようとしているが、国内での反対意見も根強いので、将来的な展望は不透明である。

この様な現在の日本の閉塞的な状況の中で、「海外への関心を持たない若者が増えている」と主張する言説が近年盛んになっている。その主な根拠となっているのが、若者の海外留学者数の減少である。文部科学省の発表によると2008年の日本人学生の留学者数は6万6833人で、前年の7万5156人から約8000人(前年比11.1%)減少しており、この減り幅は過去最大の値である²。こうした現象は、国内の生活に満足して海外への関心を持たない「内向き志向」が若者の間で広まったためであるとして、「グローバル化する世界の中で日本の将来を担う若者がこの様な『内向き志向』を持っている限り、日本の国際競争力はますます低下するだろう」と悲観的に論じる言説が昨今増加している。

しかし若者の「内向き志向」を過度に糾弾する言説には、問題が少なくないと私は考える。若者が留学を達成するには語学力、学費・渡航資金、帰国後の生活の見通しなど様々な条件が必要であり、留学の関心は持ちながらもこれらの条件がクリアできないために若者が留学を断念する可能性も考えられる。この様な可能性を考慮せず、留学者数の減少の原因を若者の意識の内向化のみに求める言説は、若者を取り巻く社会環境の問題を若者個人の問題へと矮小化させる危険性を孕んでいる。

そこで本論文では「日本での生活に満足し、海外への関心を持たない若者が増えている」と主張する言説(以下、「内向き志向論」と呼ぶ)を分析し、その妥当性や言説が生まれた背景を検証する。第II章では新聞の社説を例に「内向き志向論」の内容とその類型について分析し、データを用いながらその妥当性について検証する。第III章では「コンサマトリー」という概念を援用し、現代の若者の意識と「内向き志向論」との関係性について検討する。第IV章では「内向き志向論」において見られる様な留学経験者への高い評価が形成された過程を概観し、そこから生まれる「国際人」というイメージが若者たちに及ぼす影響を「ワーキング・ホリデー」に参加する若者たちを取り上げて検証する。

¹ IMD International.1990 *The World competitiveness report 1990*. Geneva: The World Economic Forum,(p.13) 及び IMD International. 2011 *IMD world competitiveness yearbook*. Lausanne Switzerland: IMD International.(p.19).

² 文部科学省 2010年12月22日『日本人の海外留学者数について』
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/12/1300642.htm(最終アクセス:2011年12月13日)。

Ⅱ. 「内向き志向論」の言説分析

1. 「内向き志向論」の登場

図表1 「若者」と「内向き志向」という言葉が登場する記事数の推移

| | 朝日新聞 | 読売新聞 | 日本経済新聞 |
|-------|------|------|--------|
| 2000年 | 0 | 3 | 1 |
| 2001年 | 0 | 1 | 0 |
| 2002年 | 0 | 0 | 1 |
| 2003年 | 0 | 0 | 0 |
| 2004年 | 0 | 0 | 1 |
| 2005年 | 2 | 0 | 0 |
| 2006年 | 1 | 1 | 0 |
| 2007年 | 0 | 0 | 0 |
| 2008年 | 2 | 0 | 0 |
| 2009年 | 1 | 1 | 3 |
| 2010年 | 16 | 9 | 9 |
| 2011年 | 20 | 24 | 15 |

出典：朝日新聞記事データベース「聞蔵Ⅱビジュアル」、読売新聞記事データベース「ヨミダス歴史館」、日本経済新聞記事データベース「日経テレコン21」より作成

若者の「内向き志向論」は、2010年から急増した言説である。図表1は2000年から2011年までの朝日新聞・読売新聞・日本経済新聞の紙面で、「若者」と「内向き志向」の二つの言葉が登場する記事の数を年度別にまとめたものである。一見して分かる通り2009年までは記事数は1～3件程しかないが、2010年に記事数は急増し、2011年も2010年を上回る数の記事が3紙に掲載された。また新聞報道だけでなく、テレビや書籍などの他のメディア媒体でも若者の「内向き志向論」は取り上げられている。NHKはドキュメント『シリーズ”日本再設計”～ダウンサイジング社会を生きる～⑤ 内向き化する若者たち』（2010年6月9日放送）において京都大学を取材し、日本人の交換留学生数が定員を大きく下回っている事や学生へのアンケート調査で「現状に満足している」「外国に興味がない」という学生の回答が多かった事などに触れ、日本人の学生の「内向き志向」を指摘した。一方で海外での学びに積極的な中国人留学生³のインタビューも放送し、日本人学生と中国人学生の国際志向の差を印象付けている。また若者に限った論説だけではなく、日本のグローバル化の遅れや日本人の「内向き志向」、リスク回避体質について論じた出版物も2010年には多く出版された⁴。

³ この中国人留学生は、京都大学内の交換留学制度を利用してドイツの大学への留学も果たした。

⁴ 吉川尚宏、2010年、『ガラパゴス化する日本』、講談社。また、山岸俊男・メアリー・C・ブリントン、2010年、『リスクに背を向ける日本人』、講談社 など。

2. 「内向き志向論」の内容とその類型

2010年に急増した「内向き志向論」であるが、その内容は主に二つの類型に分けられる。本節では新聞記事を引用しながら、その内容と特徴について分析を行う。

第一の類型として、若者の海外留学者数の減少をもって若者の「内向き志向」を指摘するものが挙げられる。以下にこの類型に属する典型例として、読売新聞と朝日新聞の社説を一部引用する。

【読売新聞】

気がかりなのは、今の若者の間に『内向き志向』が強まっていることだ。2008年の日本人留学生の数は約6万7000人で、ピーク時の04年の8割に減っている。特に米国留学の減少が目立ち、その数は、中国やインド、韓国などからの留学生に引き離されている。なぜ留学生が減っているか。留学には費用がかかる。帰国後の就職先にも不安があるだろう。だが、米国の大学には世界の頭脳が集まり、そこで緊密な人的ネットワークが作られる。留学者減少は、知財立国の将来に暗い影を投げかけることにならないか。

(中略)今の若者は、バブル崩壊後の90年代に育ち、時代の閉塞感を敏感に受け止めてきた世代でもある。安全で確実な道を歩みたい気持ちが強いのかもしれない。(中略)周囲から隔離された環境で進化を遂げた生物は、外来種の攻撃に弱い。世界の厳しい現実を見ようとせず、居心地の良い日本に安住する若者を、ガラパゴス諸島のイグアナに見立てる人もいる⁵。

【朝日新聞】

昨年のハーバード大の留学生666人のうち韓国からが42人、中国36人、シンガポール22人、インド20人……。日本人は5人である。今春、来日したファウスト学長は『中国人も韓国人も増えているのに、日本人留学生だけが減っている』と、大学関係者に訴えた。米国への留学生は昨年、インドと中国が10万人前後、韓国も7万人を超え、前年より1、2割増えている。ところが、日本は3万人足らずで14%減らした。米国以外への留学が大きく増えているわけでもない。便利で居心地のいい日本を出たがらないのか、留学で将来が保証されるわけではない、と冷めているのか。(中略)食糧、資源、気候変動、感染症…。世界の議論に加わらなければならない難問は山積している。企業も国際的に通用する人材を欲している。次世代を担う日本の若者が、なま暖かい繭に閉じこもっているいいはずがない⁶。

この二つの社説からは、以下の3つの特徴的な内容が指摘できる。

- ①日本の留学者数は年々急減しており、若者は「内向き志向」を強めている。

⁵ 読売新聞 朝刊 2011年1月10日「[社説]新成人へ 世界に大きくはばたこう」。

⁶ 朝日新聞 朝刊 2010年7月25日「(社説)内向きの学生 世界は君を待っている」。

②日本の社会は、若者にとって居心地のよい場所である。

③「内向き志向」の若者が多い事は、将来の日本社会に悪影響を及ぼす。

この様な記事の特徴は他の多くの新聞記事にも見る事が出来るため⁷、以上の3つの内容を「内向き志向論」の類型①・②・③とする。

留学の減少を根拠とする以上の様な「内向き志向論」に加え、若者の海外勤務に対する消極性から若者の内向き志向を指摘する「内向き志向論」も存在する。以下にも新聞記事を一部引用する。

【日本経済新聞】

成長分野である電力や水などインフラの受注では、機材の性能だけでなく、相手の要望に応じて包括的な解決策を提示する力も問われる。提案型ビジネスではプレゼンテーションや交渉の能力も重要だ。こうした点も踏まえて、グローバル人材育成を加速しなければならない。ところが、若い世代は逆に内向きの意識を強めているように見える。日本から海外に留学する人は04年をピークに減少を続け、08年には約6万7000人に減った。産業能率大による新入社員の意識調査で、昨年は「海外で働きたいとは思わない」という回答が49%に達した⁸。

以上の記事は、「海外勤務に消極的な若者が多い」というデータをもって若者の「内向き志向」を指摘している。この様な記事の内容を、前述した言説の類型①～③に倣って④とする。

3. データから見る「内向き志向論」の妥当性

前節で見てきたように、若者の「内向き志向論」には主に4つの特徴的な言説の類型が指摘される。そこで本節では統計やデータを用いて、①・②・④に当たる言説の妥当性を検証する（類型③については将来の予測を含む内容であり、データを用いて客観的に検証できる内容ではないため本節では扱わないが、第三章3節にて別の角度から考察を試みる）。

①「日本の留学者数は年々急減しており、若者は内向き志向になっている」

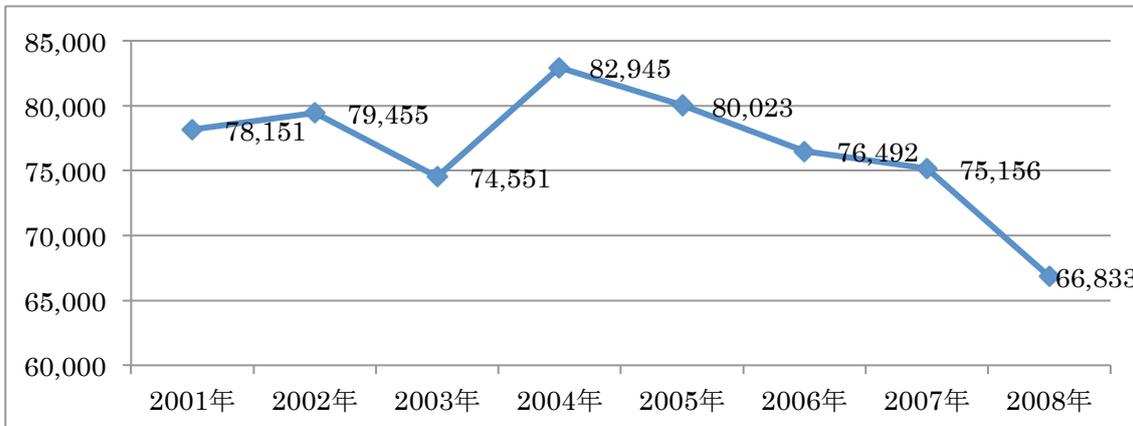
文部科学省が発表したグラフ（図表2）からも分かる通り、海外への日本人留学者数は2004年に史上最多の82945人というピークを迎えた後4年連続で減少しており、特に2007年から2008年にかけての減少は過去最大の減り幅となっている。このグラフを見る限りでは日本人の留学者数の減少は深刻であり、「若者が内向き志向を強め、留学を忌避し

⁷ 例えば、読売新聞西部朝刊 2011年7月23日「読売高等教育ルネサンスフォーラム2011 低迷する海外志向 その3＝特集」など。

⁸ 日本経済新聞 朝刊 2011年1月3日「国を開き道を拓く（2）グローバルに活躍できる人をもっと多く（社説）」。

ている」という「内向き志向論」の強力な論拠であるかのように見える。

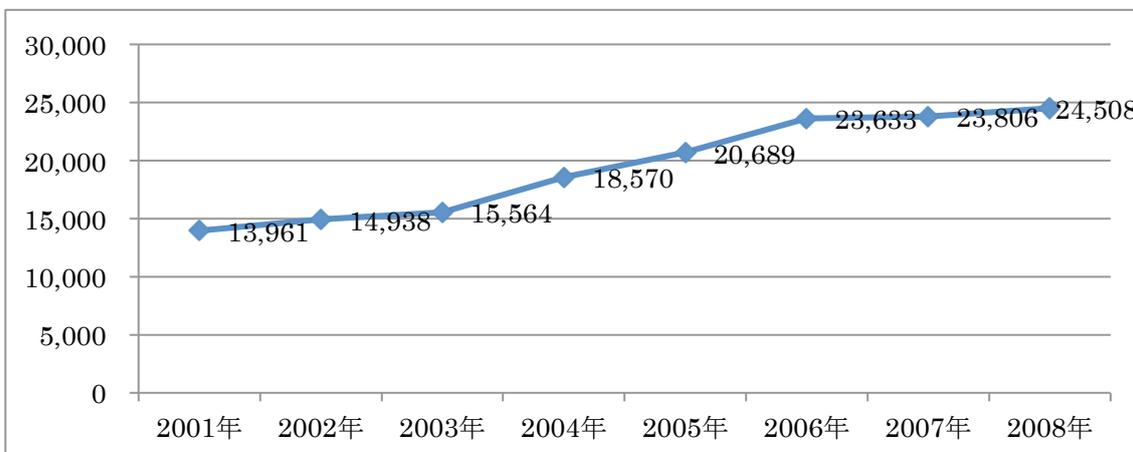
図表2 日本から海外への留学者数の推移



出典：文部科学省 2010 『日本人の海外留学者数について』
(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/12/1300642.htm : 最終アクセス:2011年12月13日)

しかしこのグラフにおける「留学者」の定義をしてみると、このグラフが全ての日本の留学者を反映している訳ではない事が判明する。このグラフのデータの主な出典であり、OECD 諸国の教育状況をまとめた「図表で見る教育 (Education at a Glance)」においては「(調査における留学生の定義に) 交換留学生は含まない」という定義がなされており、交換留学による留学者数はこのグラフに反映されていない。日本における交換留学は主に国内の大学と海外の大学が結ぶ国際交流協定に沿って実行されており、その制度を利用して海外留学を行った留學生数の変化を図示したものが図表3となる。

図表3 学生交流に関する大学間協定等に基づく日本人学生の海外留學生数

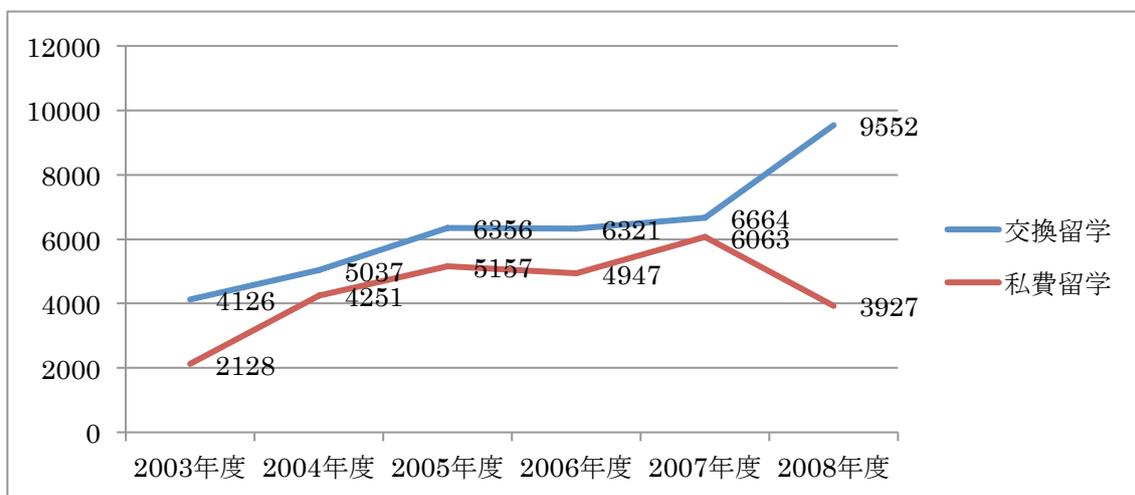


出典：佐藤邦明 2011 「グローバル人材育成の目指すべき姿」 『日本貿易会月報』695号 34頁

図が示す通り、大学間協定に基づく留学者の数は2001年から年々増加している。特に2004年から2006年にかけては年間約3000人というハイペースで増加しており、2008年の留学者数は8年間の内で最大の数値に達している。2004年から留学者数の減少が始まり、2008年には減り幅が最大となった図表2のグラフとは正反対の結果を、このグラフは示しているといえるだろう。

また統計の対象となる大学を私立大学に絞ると、大学間協定に基づく留学者数の増加の傾向はさらにはっきりする。

図表4 学生海外派遣数の推移



出典：日本私立大学連盟 2010『国際教育・交流調査2009』

図表4のグラフは、日本私立大学連盟に加盟している122校の私立大学において大学間協定を利用して交換留学をした学生と、協定を利用せずに私費留学をした学生の人数の推移を示している。このグラフでも表3のグラフと同じように協定に基づく留学者数は右肩上がり増加しており、どの年度においても交換留学者数は私費留学者数を上回っている。特に2007年から2008年にかけて交換留学者数は大きく増加しているが、私費留学者数は逆に大きく減少しているが、これはアメリカのサブプライムローン問題などに端を発する世界的な不況がこの時期に発生したため、経済的な負担の大きい私費留学を断念する学生が増えた為と推測される。一方で交換留学では大学から奨学金が支給されるなどして学生の経済的な負担は軽減されるため、留学者数への影響は少なかったものと思われる。

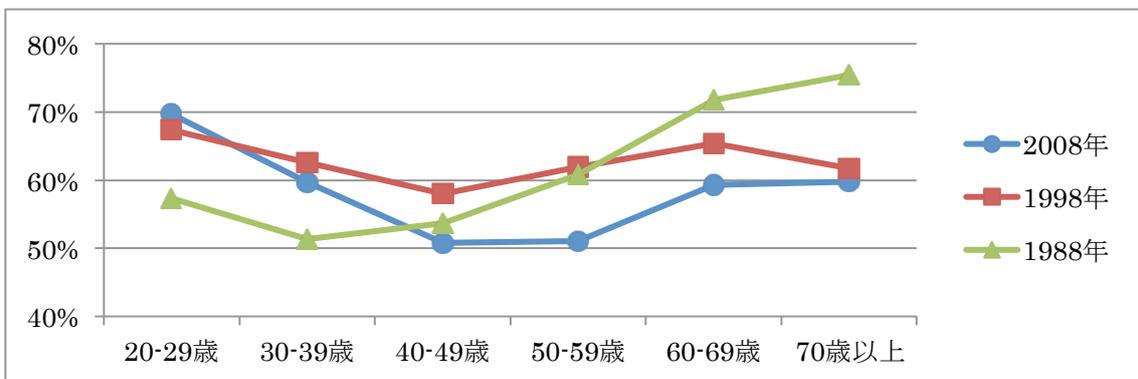
以上の様に、図表2のグラフだけを見れば日本の留学者数は大きく減少しているように見えるが、大学間協定に基づく交換留学による留学者数は年々増加している事が図表3・4のグラフから伺えるため、「日本の留学者数は年々急減している」という主張は一部のデータに過度に依拠した一面的な見方である。また図表4において特徴的に見られる様に、

大学の協定等によらない留学は経済的な負担が学生にとって大きいため、図表2における留学生数の減少も経済的な要因が影響した可能性が十分に考えられる。この様な可能性を十分に考慮せず、留学者数の減少を「内向き志向」という若者の内面的な要因だけに結びつけるのは早計な断定であると言えるだろう。

②「日本社会は、若者にとって居心地の良い場所である。」

言説の類型②の特徴は、日本社会が若者にとって「居心地の良い場所」と見なされ、そのため「若者が異質な環境である海外に出たがらない」と論じられている点にある。近年の若者は「格差社会」や「就職氷河期」等の困難にあるイメージがついて回るが、果たして日本社会は若者にとって「居心地の良い場所」なのだろうか。

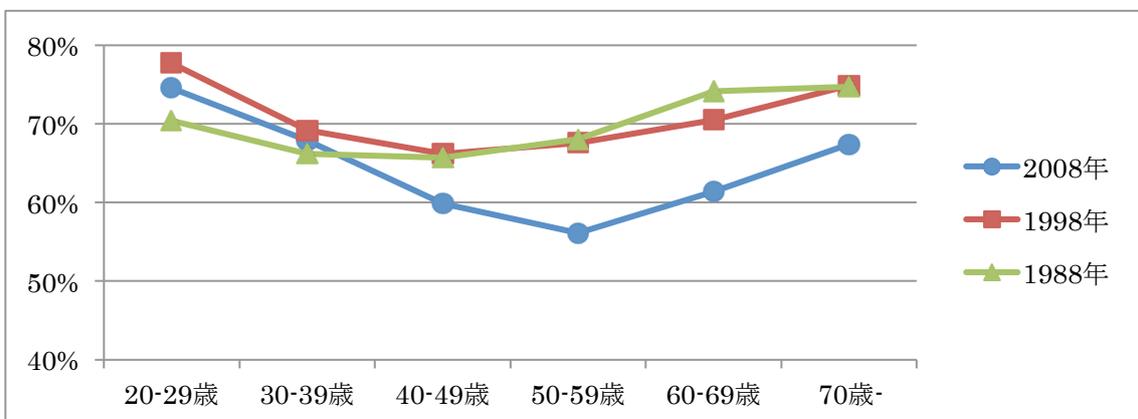
図表5 各年代の生活満足度の経年比較（男性）



出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成

※1992年の調査では年齢の区分が「20-24歳」「25-29歳」という様に5歳刻みだったため、本図においては両区分の満足度の値を平均し、小数第二位で四捨五入した値を各年代の満足度として採用した。図表6においても同様。

図表6 各年代の生活満足度の経年比較（女性）



出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成

図表5・6は内閣府の「国民生活に関する世論調査」で、「あなたは、全体として、現在の生活にどの程度満足していますか」という質問に、「満足」（「満足している」＋「まあ満足している」）と回答した男性と女性の割合を、各年代別に比較したものである。この回答の割合が多い程、現在生活している社会を「居心地の良い場所」と捉えている人が多いと考えられる。

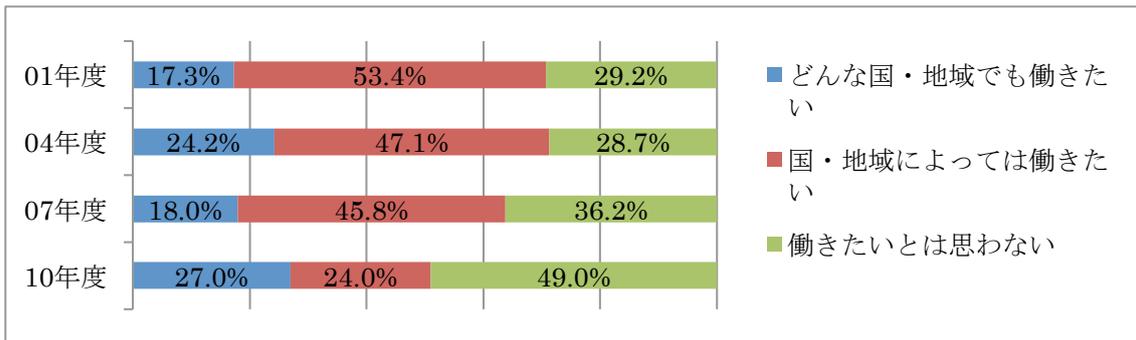
そこで図表5を見てみると、1988年の調査では20代の男性の生活満足度は30代と40代の男性よりは高いが、50代から70代にかけての男性の生活満足度は20代の男性よりも高く、グラフは右肩上がりになっている。しかし1998年の調査では60代・70代の男性の生活満足度が大きく低下している一方で20代の男性の生活満足度は10%も上昇しているため、各年代の生活満足度に大きな差は無くなっている。2008年の調査では20代の男性の生活満足度が高い水準を保ち続ける一方で40代～60代の男性の生活満足度が大きく低下しているため、グラフはV字形へと変化している。このような傾向は女性の生活満足度においても見る事ができる。1988年の調査では60代・70代の女性の生活満足度を最高値として20代から40代の女性のグラフは緩い弧を描いているが、1998年には20代の女性の生活満足度が約7%上昇して最高値となり、他の年代との生活満足度の差が開いている。2008年の調査ではこの傾向はさらに進行し、20代女性の生活満足度は微減しているものの高い水準を保つ一方で、40代以上の女性の生活満足度が大きく低下しており、グラフは大きなV字形を描いている。

以上の結果から、40代以上の男性・女性の生活満足度がこの20年間で低下しているにも関わらず20代の男性・女性の生活満足度は上昇、あるいは高水準を保ち続けているため、相対的に見ると若者の生活満足度は中高年世代よりも向上していると言える。よって世論調査は「日本社会は若者にとって居心地の良い場所である」という言説の類型②を支持していると言えるだろう。若者の「内向き志向論」を展開する言説の論者は中高年世代に属する者が多いと考えられるため、こうした印象が若者の「内向き志向論」の成立と隆盛に大きな影響を与えていると思われる。

④「近年の若者は海外勤務に消極的である」

類型④とした言説の特徴は、「近年の若者が海外勤務に消極的である」というデータをもって、若者の「内向き志向」を指摘している点にある。このデータの引き合いによく使われるのが、産業能率大学が実施している「新入社員のグローバル意識調査」である。

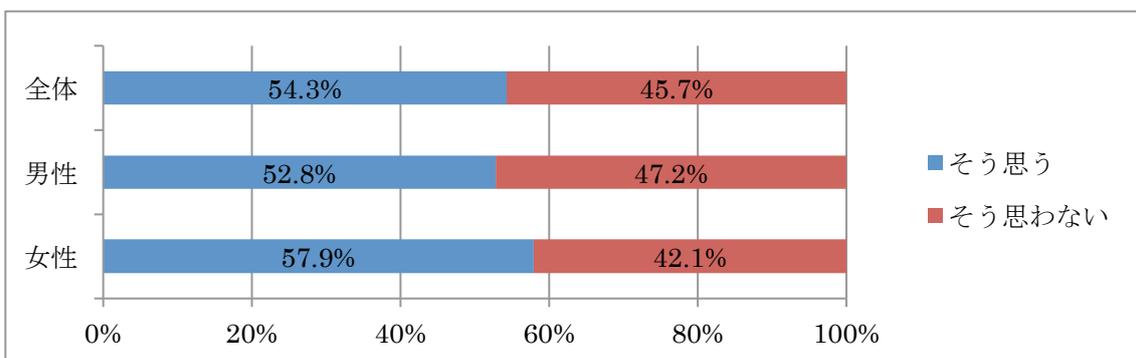
図表7 「海外で働きたいと思うか」という質問に対する新入社員の回答



出典：産業能率大学 2010 「第4回 新入社員のグローバル意識調査」

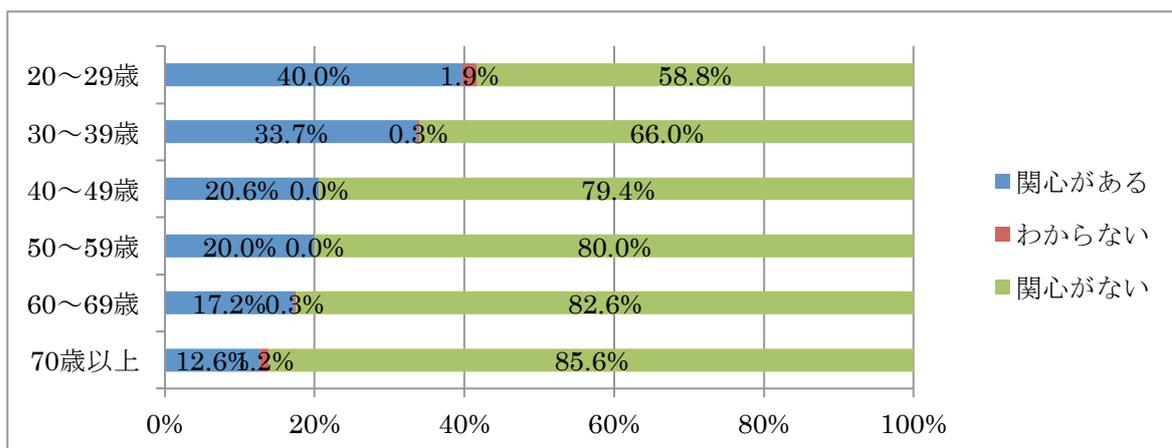
図表7は産業能率大学が企業の新入社員に対して行った、海外勤務に関する意識調査の結果である。新聞記事が指摘しているように、海外で「働きたいとは思わない」と答えた「消極層」の若者の割合は増加しており、2010年度は約半分となっている。このデータをもって若者の「内向き志向」が強くなったと類型④では論じられているが、「どんな国・地域でも働きたい」と回答した「積極層」の若者の割合も2010年度は過去と比べて最大となっている。顕著に減少しているのは「国・地域によっては働きたい」と回答した「中間層」である。この結果においては「海外勤務に積極的な若者が2010年度には最大になった」と表現する事も可能であり、「若者全体の内向き志向が拡大した」という類型④の解釈よりも、「若者の海外志向が二極化した」という解釈の方がより適切だろう。

図表8 「海外勤務のチャンスがあれば応じたい」に対する回答



出典：公益財団法人日本生産性本部 2011 「2011年度 新入社員 春の意識調査」

図表9 外国での就労への関心



出典：内閣府世論調査 2010 「労働者の国際移動に関する世論調査」

また他の意識調査でも、若者の海外勤務への関心は決して低い水準にない事が伺える。日本生産性本部が実施した新入社員への意識調査で「海外勤務のチャンスがあれば応じたい」という問いに「そう思う」と答えた回答者は男女とも半数を超えた（図表8）。さらに内閣府が実施した世論調査で、外国での就労に「興味がある」と答えた回答者の割合は20代が最も高く、年代が上がるにつれてその割合は下がっている（図表9）。日本生産性本部と内閣府の以上の調査は2010年に初めて実施された調査であるため、以前の調査との経年比較をする事は出来ないが、以上の調査結果を見る限りでは若者の海外勤務への関心は「内向き志向論」が強調する程の低い水準にはない事が分かる。

以上の検証より、言説の類型①「日本の留学者数は急減している」や類型④「近年の若者は海外勤務に消極的である」は、一部のデータを過大視するなどして妥当性に疑問が有るが、類型②「日本社会は、若者にとって居心地の良い場所である」は世論調査も言説の内容を支持しており、妥当性が高い。そのため現在の若者が「内向き志向」と思われるのは、「若者が居心地の良い日本社会に安住しているため、異質な環境である海外に出たがらない」という印象を他世代に与えている事が一つの要因であると考えられる。

Ⅲ. 「コンサマトリー」化する若者たち

1. 若者の生活満足度と「コンサマトリー」的価値観

前章の検証から、若者は自身の生活に対する満足度を年々高めている事が判明したが、このような現象は現代の若者の特徴を表わすものとして昨今注目を浴びている。例えば古市憲寿は、若者の生活満足度が上昇した原因を『より幸せ』なことを想定した未来のために生きるのではなくて、『今、とても幸せ』と感じられる若者の増加に求め、若者の間に「コンサマトリー」という『今、ここ』の身近な幸せを大事にする感性が広まっていると指

摘している⁹。また浅野智彦も近年の若者に対する印象として、若者が「小さい水平の領域の中で自足している。上に行こう、横に広げようとは思わない。上昇志向・拡張志向が相対的に後景化している」と述べ、この様な若者の傾向を「コンサマトリー（何かの手段としてではなく、それ自体の楽しさゆえにあることをしようとする態度）」と表現している¹⁰。以上の指摘から「現代の若者が日本の社会に安住している」という印象が他世代の間に生まれた背景には、近年の若者が持つとされる「コンサマトリー」という価値観が関係していると考えられる。そこで本章ではこの「コンサマトリー」という価値観を手掛かりとして、若者の意識の変化や「内向き志向論」との関連性などを考察する。

2. コンサマトリー的な価値観に関する先行研究

「コンサマトリー (consummatory)」という概念は本来、アメリカの社会学者タルコット・パーソンズの社会システム論に由来する用語である。パーソンズは、アメリカ社会の発展の根底にある理念として「道具的活動主義 (instrumental activism)」という価値観を挙げるとともに、それに対立する概念として「自己一満足的」「成就的」な価値観を挙げた¹¹。「道具的活動主義」とは、社会を「社会の外部の、あるいは社会を超越する諸目標を達成する手段として把握」し、その目標の実現のために個人が行動すべきとする価値観を指す。それに対し、「自己一満足的」「成就的」な価値観とは、個人が社会的な目標の実現よりも、「自分の私的な欲望の最大限の満足」を目標とする価値観を指している¹²。

経済学者の村上泰亮は以上の様なパーソンズの理論を踏まえ、勤労と節約という「手段」によって経済的な豊かさという「目的」を実現する、という「手段的能動主義 (パーソンズにおける道具的活動主義と同義)」が現代社会において力を発揮し、産業の発達を支えたと分析した¹³。その分析を元に村上は、経済成長を達成して「豊かさ」という目的が失われ社会では将来のために勤労や節約に励むよりも、余暇などに十分な時間を割く事で個人的な満足感を得ようとするコンサマトリー的な価値観が人々の間に広まり、それまでの勤労によって支えられていた産業の発達がコンサマトリー的な価値観によって阻害される事を予測した¹⁴。

この様な村上の問題意識を援用し、教育評論家の千石保はバブル期の若者の行動にコンサマトリー的な価値観を見出した。若者が製造業等の地道な仕事を忌避する一方で、東京ディズニーランドのカストーディアル（パフォーマンスを交えながら園内の清掃を行うスタッフ）の様に楽しみながらできる仕事が人気を集めている事を例に挙げて、千石は「何

⁹ 古市憲寿、2011、『絶望の国の幸福な若者たち』、講談社、104-105頁。

¹⁰ 浅野智彦・武内清、2011、「対談 大学生の現在」、公益財団法人家計経済研究所『季刊 家計経済研究』91号 8-9頁。

¹¹ タルコット・パーソンズ、2001、『[新版]社会構造とパーソナリティ』、新泉社、262頁。

¹² 同書、263頁。

¹³ 村上泰亮、2010、『産業社会の病理』、中央公論新社、150頁。

¹⁴ 同書、192頁。

かの目的のためのインスツルメント（道具・手段）を拒否し、そのときそのときを楽しく生きようとする」傾向が若者にあると指摘し、この様な価値観が「日本をいやおうなしに斜陽の国へと歩かしめている」として、若者のコンサマトリー的な価値観が日本の衰退を招くとして警鐘を鳴らした¹⁵。

以上で見てきた様にパーソンズが示したコンサマトリーという価値観は、村上や千石らの議論によって社会の衰退させるものとしてネガティブな解釈がなされたが、この様な解釈に対して社会学者の轟亮や豊泉周治は反論を試みている。轟が1981年と1997年に実施した高校生の職業意識に関する調査によれば、「遠い将来の目標のために、したいことをしないで生きるよりも、現在の欲求に忠実に生きるべきだ」というコンサマトリー的な価値観を支持する質問を肯定した学生は20年間の間に微増しているものの、「職業以外の生活に自分の生きがいを見つけない」という質問を肯定した学生は20年間で微減している¹⁶。この様な結果から轟は若者のコンサマトリー化の傾向は認めつつも、村上や千石が強調する様な若者の勤労意欲の大幅な低下は認められない、と結論付けている¹⁷。また、豊泉周治は轟の調査に見られる様な若者の傾向は「勤労意欲の低下を意味するものでなく、就職もままならない先行き不透明な厳しい社会環境の中で、ロスジェネ世代の若者たちがそれぞれに折り合いをつけて適応し、誇りを生きようとする結果だ」として、若者のコンサマトリー的な価値観を擁護している¹⁸。さらに豊泉はバブル崩壊後の90年代を「道具的活動主義によって標榜された『総中流社会』（村上泰亮なら『新中間大衆』社会）の虚構化が進んだ時代」と定義し、千石の様に若者のコンサマトリー的な価値観を批判する議論は「虚構にすぎない能力主義¹⁹の公正さをなおも信じ込ませようとする意図を持つものだ」として批判している²⁰。

以上の検討から、パーソンズの理論から出発したコンサマトリー的な価値観に関する議論は村上によってネガティブな位置づけがなされ、それを千石が自説に援用する事で若者のコンサマトリー化が問題視される様になった。一方で轟や豊泉は千石の議論の一面性を批判し、若者のコンサマトリー化自体よりもバブル崩壊以降の若者を取り巻く社会環境の不安定化をより問題視している。以上の議論を踏まえ、次節では若者の留学観に見られるコンサマトリー的な意識をもとにして、「内向き志向論」と若者のコンサマトリー化の関係性について考察する。

¹⁵千石保、1991、『「まじめ」の崩壊：平成日本の若者たち』、サイマル出版会、5-6頁。

¹⁶轟亮、2001、「職業観と学校生活感—若者の『まじめ』は崩壊したか—」、尾嶋史章編『現代高校生の計量社会学』、ミネルヴァ書房、141頁。

¹⁷轟、前掲書、144頁。

¹⁸豊泉周治、2010、『若者のための社会学—希望の足場をかける』、はるか書房、116-117頁。

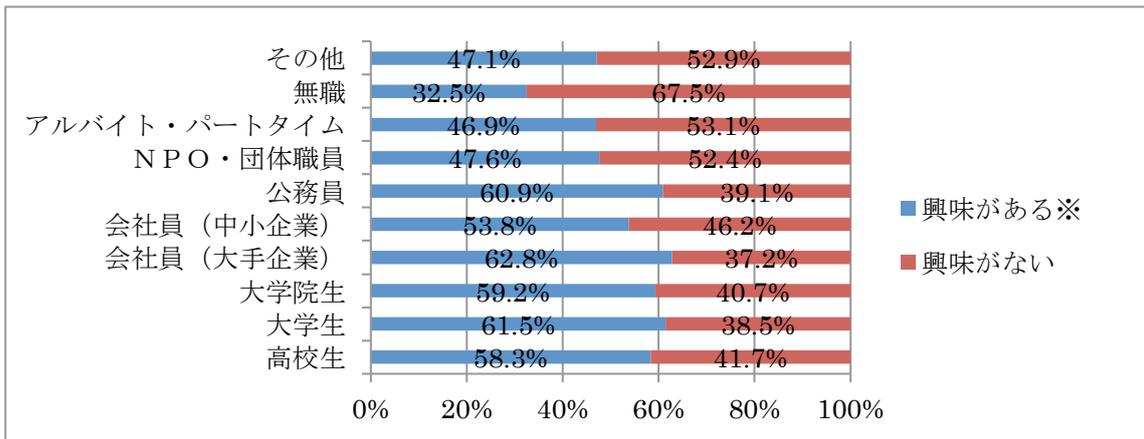
¹⁹この文脈においては、道具的活動主義と同義。

²⁰豊泉、前掲書、188頁。

3. 若者の留学に対する意識と「内向き志向論」

本節では、イギリスの国際交流機関ブリティッシュ・カウンシル（以下、BCと略）が実施した日本の若者への意識調査を元に、海外留学に対する若者の意識の中に見られるコンサマトリーの価値観と、「内向き志向論」の中に見られる道具主義的価値観のギャップについて分析する。

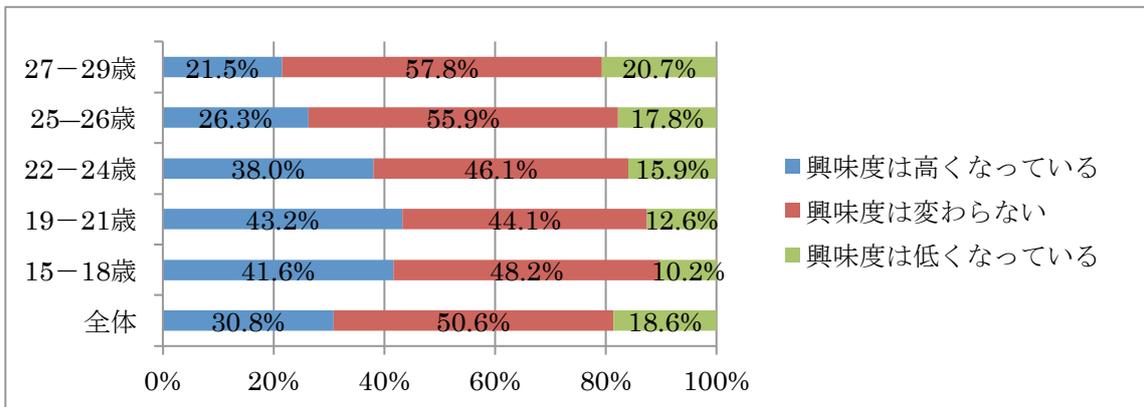
図表 1 0 海外留学への興味度



※「興味がある」には「やや興味がある」と回答した割合も含む。同様に「興味がない」には「あまり興味がない」と回答した割合も含む。

出典：ブリティッシュ・カウンシル 2010「若年層（15～34歳）への留学意識アンケート調査」（<http://www.britishcouncil.org/jp/japan-about-us-press-room-press-releases-20100702.html>）：最終アクセス 2012年1月3日。

図表 1 1 5年前と比較した現在の海外留学への興味度の変化



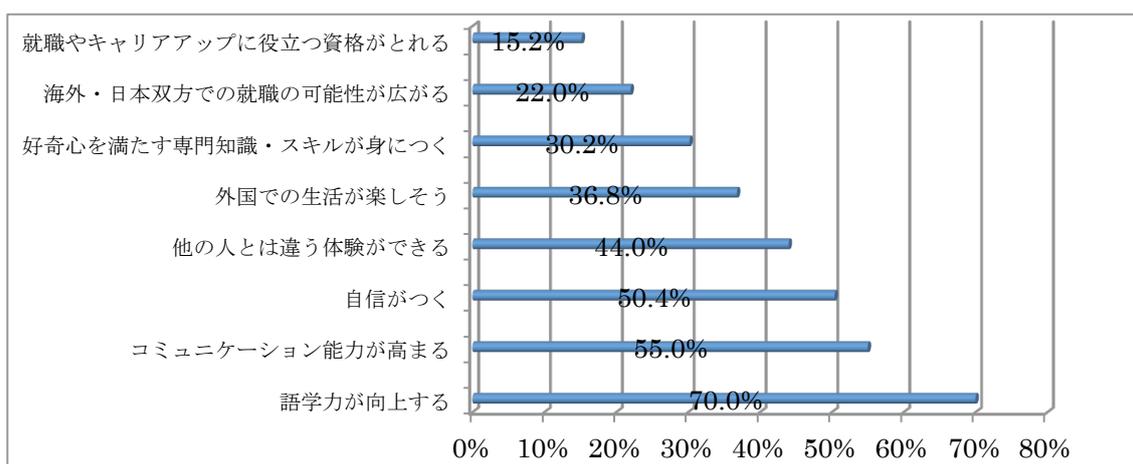
出典：同上

図表 1 0 は BC が 2000 人弱の若者（15 歳～35 歳）に海外留学への関心度を尋ねた結

果を、職業ごとにまとめたものである²¹。その結果、無職の層やアルバイト・パートタイムの層など全体の3割の層では「興味がない」と回答した人の割合が多いものの、全回答者の約7割を占める学生・会社員・公務員の層では「興味がある」と回答した人の割合が過半数に達しており、少なくない数の若者が海外留学への関心を持っている事が見てとれる。また5年前の海外留学への興味度と現在の興味度との比較についても尋ねたところ、図表11が示す通り5年前よりも「興味度は低くなっている」と回答した人の割合は2割以下に留まっており、依然として多くの若者が留学への興味を保ち続けている事が分かる。この様な結果を受けてBC職員の田中梓は「若者が内向きになった、留学に関心がなくなったと言われるものの、留学への関心は依然として高い」と述べており²²、本調査を見る限りでは「内向き志向論」が主張するような海外留学に対する若者の関心の低下は見られない。

一方で田中は、留学プロモーション活動を通じて接した大学生から「(留学のデメリットよりも)『メリット』が上回ることを説得力をもって説明して欲しい」という声をしばしば受けた体験から、将来のビジョンが見えにくい現代の社会においては「誰かに『メリット』を示して欲しい」というのは、若い世代に共通した本音なのかもしれないとの印象を述べている²³。こうした若者の意識を探るため、BCが「留学をする事のデメリットだと思うこと」を「留学に興味がある」と回答した若者500人に尋ねたところ、「治安」(54.8%)、「費用」(46.4%)、「現在の仕事を辞めたり、休職・休学しなければならない」(46.6%)との項目が並んだ²⁴。また同様に「留学で得られるメリットだと思うこと」についても調査したところ、ある傾向が見られる事が分かった。

図表12 留学で得られるメリットだと思うこと (一部抜粋)



²¹ 調査も同年(2010年)に実施。

²² 田中梓、2010、「若者は本当に内向きになったのか?—日本人の英国留学とブリティッシュ・カウンシルの留学推進に向けた取組について—」、『留学交流』平成23年7月号、15頁。

²³ 同上。

²⁴ 同論文、16頁。

出典：同上

図表12は「留学に興味がある」と回答した若者500人に「留学で得られるメリットだと思うこと」を尋ね、回答に挙げた割合を示したものである（図の項目は全回答要素の一部を抜粋したものである。）図が示す通り、留学で得られるメリットに就職やキャリアアップの機会の拡大を挙げた回答者は少ない一方で、「語学力が向上する」「自信がつく」といった個人の内面的な能力の向上を挙げた回答者が多くなっている。田中によれば「留学業界全体が、近年はキャリアアップへのメリットに焦点を当てて推進活動をしてきた」との事だが²⁵、実際の若者の意識においては留学は雇用機会を拡大する手段としてよりも、自己を啓発するための活動として捉えられている事がこの調査からは伺える。

この様な若者の意識は、前節で検討した様な「コンサマトリー」的傾向を示していると言えるだろう。留学を通じて得られるとされる「キャリアアップへのメリット」は実際には若者の留学の「目的」としては作用せず、「他の人とは違う体験ができる」という充実感や「コミュニケーション能力が高まる」などの達成感の方が若者には魅力的に作用する事をこの調査は示唆している。こうした若者の意識は「何かの目標・目的のために留学をする」という様な手段主義的な価値観ではなく「留学自体から得られる満足感のために留学をする」というようなコンサマトリーの価値観を示している。

留学に対して目的性を重視しないという若者の傾向は、他の意識調査からも見られる。旧帝大7大学と東京工業大学の工学系の大学生・大学院生に対して実施した留学に関する意識調査の中で、海外留学に興味のない学生に興味を持たない理由を尋ねたところ「留学する目的が見つからない（東北大工学部2年）」といった「メリット・必要性・目的」の欠如を挙げた学生が多く、「日本への愛着」や「生活・治安」など他の理由を抜いて一番の回答数を占めた²⁶。また京都大学と中国の浙江大学の大学生に対して実施した留学に関する意識調査によれば、留学のメリットとなる事について「母国の国際交流への貢献」と回答した挙げた学生の割合は浙江大学では89.8%に上った一方で、京都大学では63.4%に留まった²⁷。一方で「知人・友人関係を広げる」と回答した学生は京都大学では91.1%に上り、浙江大学の82.2%より10%弱多かった²⁸。この様な調査結果について京都大学国際交流センター准教授の河合淳子は、「留学というものが、京大生にとっては自分自身の興味・関心に基づく個人のための経験としてイメージされている」と述べ、「国のため、社会のために役

²⁵ 同論文、17頁。

²⁶ 8大学工学教育プログラム・グローバル化推進委員会 第3分科会、2008、「日本人学生の留学に関する意識調査」24頁 (<http://www.eng.hokudai.ac.jp/jeep/19-20.html>:最終アクセス2011年12月10日)。

²⁷ 河合淳子・韓立友・孔寒冰、2011、「大学生の留学志向と社会的背景—日中比較を手がかりとして」、『京都大学国際交流センター論攷』第1号、15頁 (http://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/bitstream/2433/139273/3/1_01.pdf:最終アクセス2011年12月29日)。

²⁸ 同上。

立つ留学をしなさいと言われても実感に乏しいであろう」と指摘している²⁹。

若者の留学に対する意識に関する以上の三つの調査の結果をまとめると、次の二つの事が言えるだろう。第一に、現代の若者の認識において留学は「何かの目的のために行くもの」という位置を占めていないため、若者にその魅力を働きかける力が弱い事が伺える。第二に、仮に若者が留学に魅力を感じたとしてもその大部分は充実感や達成感と言う様な感覚面での魅力であり、就職機会の拡大といった具体的な魅力を若者は感じていない事である。そのため若者は海外留学に関心自体は抱きつつも、費用や帰国後の生活の見通しといった現実問題での留学のコストを補償できるような留学のメリットを見出す事が難しく、また図表5・6が示しているように現在の生活に対する満足度も高いため、実際に海外留学を実行する事には二の足を踏むという状況にある事が伺える。

一方で「内向き志向論」に見られる留学観は、こうした若者の意識とは正反対のベクトルを示している。以下に第Ⅱ章1節で取り上げた新聞記事の一部を再度引用する（文中の下線部は筆者が付したものである）。

[読売新聞]

留学には費用がかかる。帰国後の就職先にも不安があるだろう。だが、米国の大学には世界の頭脳が集まり、そこで緊密な人的ネットワークが作られる。留学者減少は、知財立国の将来に暗い影を投げかけることにならないか。

[朝日新聞]

食糧、資源、気候変動、感染症…。世界の議論に加わらなければならない難問は山積している。企業も国際的に通用する人材を欲している。次世代を担う日本の若者が、なま暖かい繭に閉じこもっていていいはずがない。

[日本経済新聞]

成長分野である電力や水などインフラの受注では、機材の性能だけでなく、相手の要望に応じて包括的な解決策を提示する力も問われる。提案型ビジネスではプレゼンテーションや交渉の能力も重要だ。こうした点も踏まえて、グローバル人材育成を加速しなければならない。ところが、若い世代は逆に内向きの意識を強めているように見える。

以上の引用文、特に下線部から浮かび上がるのは「日本の将来を担うため、世界の難問を解決するため、企業やビジネスで活躍するため」という「目的」を、海外経験という「手段」によって実現しようとする道具的活動主義に基づいた留学観である。この様な留学観

²⁹ 河合淳子、2011、「大学における学部学生の留学促進」、ウェブマガジン『留学交流』2011年5月号 Vol2、9頁 (<http://www.jasso.go.jp/about/documents/junkokawai.pdf> : 最終アクセス2011年12月29日)。

からは、若者の意識に見られるコンサマトリー的な留学観は受け入れがたいものに映るだろう。この二つの留学観の対立の構図は、千石の自説の中で展開される様な道具的活動主義勤労観と若者のコンサマトリー化との対立の構図に酷似している。そのため、千石が若者のコンサマトリー化を「日本をいやおうなしに斜陽の国へと歩かしめている」ものとして危惧したように、引用紙の社説も若者のコンサマトリー的な留学観に日本の衰退の予兆を見出し、言説の類型③（『内向き志向』の若者が多い事は、将来の日本社会に悪影響を及ぼす）の様な苦言が呈される。図表10・11が示す通り実際には若者の海外留学への関心自体は失われては無いものの、こうしたレトリックによりあたかも若者が留学への関心さえも失ったかのように「内向き志向論」では論じられ、留学の減少の要因となる経済的な問題や若者の就職機会を巡る問題などは見落とされがちになる。

以上の検証から、若者の「内向き志向論」が盛んに論じられる様になった背景にはコンサマトリー的な価値観を示す若者の留学観と、道具的活動主義を示す「内向き志向論」の留学観とのギャップが大きな要因として存在する事が考えられる。次章では、後者の道具的活動主義に基づく留学観が形成された過程を、日本人の留学を巡る歴史を概観しながら検討する。

Ⅲ. 「道具化」する海外経験

1. 戦後の日本人の留学の歴史と留学経験者への評価の変遷

「内向き志向論」に対するこれまでの検討で見てきたように、現代の日本社会においては留学を果たした人物には高い人物的評価を与えられている事が多い。しかしこの様な人物的評価は世界のグローバル化が急速に進行した1990年代以降になって形成されたものであり、それまでの時代においては留学者・帰国者への評価は一定せず、むしろ「個人主義的」などの負のレッテルを貼られることもしばしばであった。そこで本節では第二次世界大戦後から現在に至るまでの日本人の留学を巡る歴史を振り返りつつ、留学経験者へのポジティブなイメージが形成された過程を検証する³⁰。

第二次世界大戦での敗戦後、アメリカの主導の下に日本の教育制度は大幅に改革された。この様な改革の一環として、日本の国際社会への復帰を促進させる意図の下、フルブライト留学生制度による日本人留学生の受け入れが1952年から開始された。第一期の留学生には5500人の応募者の中から296人が選抜され、奨学金の支給によりアメリカの大学への留学を果たした³¹。この様に、敗戦後の経済的困窮が深刻な日本社会において留学を達成するには戦勝国からの奨学金や留学生受け入れ制度に頼るほかになく、私費での留学は不可能だった。こうした状況の中で選抜試験の難関を突破した留学生はエリートと見なされること

³⁰以下の考察における歴史的事実は、井上雍雄、1994、『教育交流論序説』、玉川大学出版会を参考にしてている。

³¹斎藤元一、1984、『フルブライト留学一期生』、文藝春秋、5頁。

が多かったが、その名声や留学先での体験は帰国後の日本社会で必ずしも通用する訳ではなかった。当時の日本社会、特に日本の企業では組織への忠誠心や協調性が重視されたため、アメリカ流の個人主義の影響を受けて率直な物言いをする事の多かった留学者は疎んじられる傾向が強かった³²。そのため留学の実績に見合わないポストに冷遇されたり、通訳の仕事ばかりを任せられる事が多く、帰国後の留学者の能力が正当に評価されない事が少なくなかった。

その後日本経済が高度成長を迎えて国民の生活水準が向上し、1972年に外国為替が変動相場制に移行した事で円高ドル安の状況が進行すると経済面での留学のハードルは低くなり、外国の奨学金に頼らずに多くの中流層の日本人が留学に挑戦する第一次留学ブームが起きた。このブームにより留学は一部のエリート層や資産家のみが経験できるものではなくなったが、一方で目的意識が希薄なままブームに便乗して留学し、はかばかしい成果を得られないまま挫折して帰国する留学者も多く生まれた³³。このような留学経験者は「日本の教育制度からの逃避者」という印象を企業に与えがちだったため、留学経験者の大半は就職難に直面していた³⁴。

留学経験者に対するネガティブな評価が好転していく転機となったのは、1980年代の日本で「国際化」を国家的目標として標榜する言説が盛んになったことである。当時の日本経済はGNPがアメリカに次ぐ世界第二位の位置を占めるまでに成長し、日本企業は飽和した国内市場に飽き足らずに海外市場への進出を積極的に展開する様になった。このような状況を背景として経済的なナショナリズムに裏打ちされた「国際化」論、すなわち「日本の国益をさらに増進させるために国際化を推進しようという国粹的なスローガン」³⁵が盛んに語られるようになる。「国際化」論においては外国語能力に長けた人物は理想的な人材と見なされたため、留学経験者に対する評価は向上し、日本企業も留学経験者の採用を今までよりも採用するようになった。しかし、評価を受ける様になった留学経験者の資質は語学力や外国のビジネスについての専門知識など実利的な能力のみに留まり、留学経験者の率直な物言いやプライベートを大切にするライフスタイルは「個人主義的」として依然として否定的な評価を受ける事がしばしばであった³⁶。そのため多くの留学経験者は自己主張などを意識的に抑制し、企業の組織の中で上手く立ち回る術を帰国後に改めて身につける必要があった。このような状況について社会学者の森俊太は「結局のところ日本企業にとって、帰国者（留学経験者）は機能的に有用だった。だがそれと同時に、道徳的には不

³²同書、240頁。

³³中井浩一、2002、『高校卒海外一直線ーエリート高校生の「頭脳流出」』、中央公論新社。

³⁴朝日新聞編、1983、「流転から国費留学まで」、『教育読本 新留学事情』河出書房新社、146頁。

³⁵岩渕功一、2007、『文化の対話力』、日本経済新聞社、199頁。

³⁶森俊太、1992、「日本企業による外国大学卒日本人の雇用の変化：逸脱者から国際人へ？ -

アメリカ四年制大学卒業者の場合-」、岩内亮一他編、『海外日系企業と人的資源ー現地経営と駐在員の生活』、同文館出版、173 - 176頁。

愉快な存在でもあったのである。」と述べ、留学経験者に対する企業の不信感が拭いきれていなかった事を指摘している³⁷。留学生向け求人誌を発行している出版社が企業に対して行ったアンケートでも、留学生を積極的に採用したいかどうかという質問に「はい」と回答した企業数は全体の3分の1強に留まっており、企業の留学経験者の採用の動きは企業の本心から出たものと言うよりも、「国際化」が重視される時代の潮流に合わせたものであった事が伺える³⁸。

「国際化」論の隆盛を支えた日本経済の成長がバブルの崩壊によって終焉すると、それまでの「国際化」に代わって「グローバル化」という言葉を用いて日本と海外諸国との関係を論じる言説が増加する様になった。岩渕功一の調べによると、朝日新聞における「国際化」という言葉の使用は1990年と2002年とで1104件から463件へと激減しているのに対して、「グローバル化／グローバリゼーション」という言葉の使用は42から510へと大幅に増加している³⁹。岩渕はさらに、海外市場への積極的な進出を図る経済大国としての日本を前提としていた「国際化」論に対し、バブル後の不況の中で論じられた「グローバル化」を巡る言説には、欧米諸国や東アジアを筆頭とする新興諸国との国際競争に直面した日本の焦燥感が表れている、と指摘している⁴⁰。こうした厳しい経済状況の中で多くの日本企業は年功序列等に基づく従来の経営手法を見直し、個人の成果を重視する人事考課制度を導入するようになったため⁴¹、企業が求める人材像も大きな変化を見せるようになった。

図表13 グローバルに活躍する日本人人材に求められる素質、知識、能力

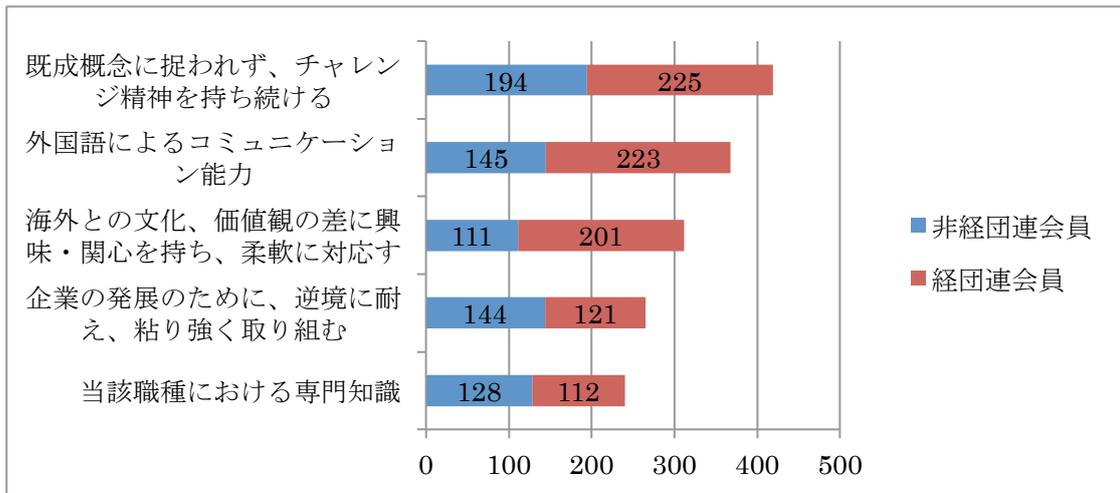
³⁷ 森俊太、2010、「帰国後の彼らに何が起こったのか—海外の大学を卒業した日本人の若者は、日本の職場で何を経験したのか」、G・マシューズ、B・ホワイト編、『若者は日本を変えるか：世代間断絶の社会学』、世界思想社、196頁。

³⁸ 藤井みゆき、1987、「留学生アンケート調査」、『留学辞典'88』（別冊 The English Journal 38）、アルク、160頁。調査も同年実施。

³⁹ 岩渕功一、2004、「スペクタクル化される『ナショナル』の饗宴—メディアにおける『普通の外国人』の商品化」、テッサ・モーリス＝スズキ・吉見俊哉編『グローバリゼーションの文化政治』、平凡社、315頁

⁴⁰ 同上。

⁴¹ 森、2010、前掲論文、198頁。



出典：日本経済団体連合会 2011「グローバル人材の育成に向けた提言（資料編）」

図表 1 3 は日本経済団体連合会が実施したアンケートにおいて、各企業がグローバルに活躍する人材に求められる能力として挙げた能力を、企業数ごとにまとめたものである⁴²。これを見ると「既成概念に捉われず、チャレンジ精神を持ち続ける」「海外との文化、価値観の差に興味・関心を持ち、柔軟に対応する」というような進取的な人材像を評価する企業が最も多く、以前は評価されていた「企業の発展のために、逆境に耐え、粘り強く取り組む」というような企業への忠誠心や「当該職種における専門知識」などの実利的な能力はさほど重視されていない事が分かる。企業が求める人材像のこのような変化により以前は日本の企業文化に不適合であるとして批判された、組織文化に囚われない留学経験者への価値観にも再評価がなされるようになり、留学経験者への人材的評価は向上した⁴³。

以上で見てきたように、留学経験者に対するポジティブな評価は昔から存在していた絶対的なものではなく、近年の世界の急速なグローバル化とともに形成されたものである。そして若者の留学経験や海外経験を国家やビジネスの成長のための手段と捉える「内向き志向論」の道具的活動主義に基づく留学観は、このような留学経験者への評価の向上を背景にしていると考えられる。

2. 「道具」としての海外経験 - ワーキング・ホリデーに参加する若者を例に一

世界のグローバル化が進行するにつれて留学経験者に対する日本社会や企業の評価は高まり、彼らの持つ海外経験や国際感覚は日本の国際競争力を成長させる上で必要不可欠な「道具」とみなされるようになってきている。第Ⅱ章 3 節で検討したように道具的活動主義に基づくこのような留学観は、コンサマトリー的な価値観を持ち現状の生活に満足をする傾向

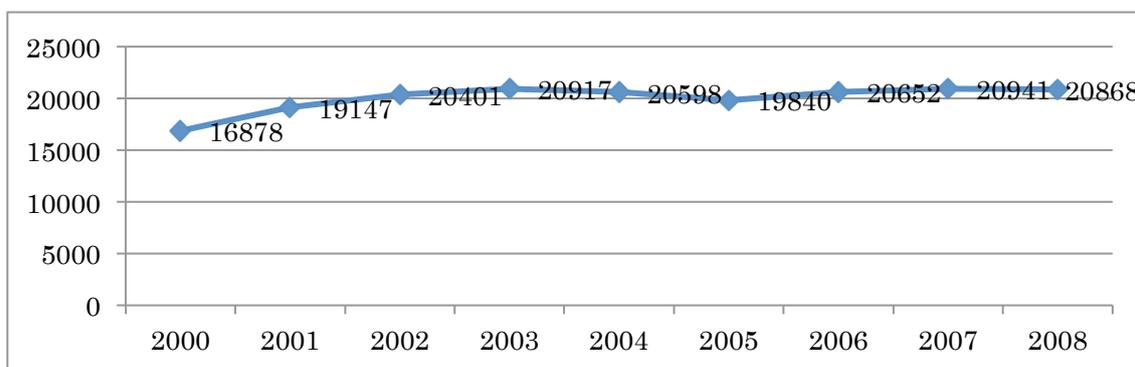
⁴² 調査も同年（2011年）実施。

⁴³ アメリカの日本人留学生を対象とする合同企業説明会『ボストン・キャリア・フォーラム』には 1996 年から毎年 100 社を超える企業が参加し、留学生に対する積極的な採用意欲を見せている（ただし、お宇佐も同時多発テロが発生した 2001 年は 43 社に落ち込んでいる）。

のある若者たちの意識とは乖離している。一方でコンサマトリー的な価値観を持つ事ができない若者、すなわち現状の生活に不満のある若者の一部にはこの様な留学観を内面化し、自ら海外経験を積む事によって他者からの自分への評価を向上させ、現在置かれている苦境から抜け出そうとする動きが見られる。本節ではワーキング・ホリデー制度に参加する若者たちを例にして、海外経験が若者の自己改善のための「道具」として認識される過程を分析する。

「ワーキング・ホリデー制度」（以下、「ワーホリ」「ワーホリ制度」と略）とは、18歳から30歳（一部の国では25歳まで）の若者が一定の範囲で就労を認められながら、外国での生活・修学・観光を体験する事ができる制度である。1980年に日本とオーストラリアで初めての取り決めがなされて以降制度は拡大し、現在ではカナダなどの11カ国が日本からのワーホリ参加者を受け入れている。

図表 1 4 ワーキングホリデービザの年間発給数の推移



出典：株式会社トゥモロー 2008「留学生数の推移調査報告」

渡航先国での就労が制限される留学ビザとは異なり、ワーホリによるビザでは就労・アルバイトに関する制限が緩和されているため、参加者は渡航前の資金面での準備を軽減することができる。そのため、海外での生活を望みながらも留学をする程の金銭的な余裕が無い若者にとってワーホリビザは魅力的であり、ビザの発給数は図表 1 4 が示す通り 2 万前後で推移し、一定の人気を保ち続けている。

この様なビザを利用してワーホリに参加する若者の渡航動機や現地での生活を分析した先行研究として、オーストラリアのワーホリ参加者を対象とした川嶋久美子の研究⁴⁴と、カナダのワーホリ参加者を対象とした加藤恵津子の研究⁴⁵が挙げられる。川嶋と加藤がそれぞれ

⁴⁴川嶋久美子、2010、「オーストラリアのワーキングホリデー労働者—ロスジェネ世代の越境と帰還」、五十嵐泰正編『労働再審<2>：越境する労働と「移民」』、大月書店。

⁴⁵加藤恵津子、2009、『「自分探し」の移民たち—カナダ・バンクーバー、さまよう日本の若者』、彩流社。

れの国のワーホリ参加者へのインタビュー調査を行った結果、彼らの日本国内での就労状況に対する不満や海外生活・語学力向上への憧れが、ワーホリへの参加の主要な動機となっている事が明らかとなった。以下に、ワーホリ参加者のインタビュー内容の一部を引用する。

【オーストラリアのワーホリ参加者】

思いきって〔ワーホリに行こうと〕決めたのは、仕事に対して何か違うかな、と思い始めていた頃でした。(中略) 同僚の考え方の違いとか、上司の一定のやり方へのこだわりとかあって、変化を望めない状況に段々疲れてきちゃったんです。(中略) とにかく新しい所へ行って色々体験して、英語も上達して、色んな人に会って成長して、そして方向性っていうか、そういうのが見えて来るんじゃないかなって思ってたんです。(30代前半、女性、首都圏) 46

【カナダのワーホリ参加者】

祥子：英語を勉強したいという気が、すごく強い。

加藤：なぜ英語を勉強したい？

祥子：やるならとことんやる性格。トップにならないと気がすまない。英語ができることを仕事で証明してみたい。もし通訳になれば、世界のいろんな人と話ができる、人から尊敬される。

加藤：旅行会社に勤めることが目的ではなくて、英語ができることを証明する手段が、旅行会社なの？

祥子：はい。47

以上のインタビュー内容には、ワーホリを通じて英語能力や国際感覚を身につける事で日本でのキャリアアップや労働環境の改善を実現させたい、という若者の意識が強く表れている。若者がこの様な意識を抱くようになった背景について川嶋は、ワーホリに参加する若者が就職氷河期世代に属しており、学生から社会人への彼らの移行がスムーズに行かなかったために「聞き取り調査参加者の全員が出発前の就労状況に対してなんらかの不満、退屈や改善の余地を感じていた」ことを指摘している⁴⁸。加藤はさらに、日本社会においては仕事を自己実現の条件とみなす価値観が他国の社会以上に人々の間に浸透している事を指摘し、不本意な就職を強いられた氷河期世代の若者は「本当の自分に出会えていない」という不満を抱きやすい、と分析している⁴⁹。そのため若者たちは前節で確認した様な近年の留学・海外生活経験者への社会的評価の高まりに強い影響を受け、ワーホリによる海外

46 川嶋、前掲論文、240 頁。

47 加藤、前掲書、59 - 60 頁。

48 川嶋、前掲論文、239 頁。

49 加藤、前掲書、264 - 267 頁。

経験を積む事で自身の価値を向上させ、日本での閉塞的な環境から抜け出そうとしていると考えられる。自身の現状に不満を持っているこの様な若者の意識においては、海外生活を自身の自己実現のための「手段」として捉える道具的能動主義に基づく価値観が見られる。

長期の海外経験に自己実現の可能性を見出す若者は、ワーホリに参加する若者だけに限らない。ワーホリ制度が無いアメリカでは短期の語学留学ビザなどで渡航した後、非合法に就労をする事で長期の滞在を行い、音楽や芸術などの文化活動に取り組む若者が存在する。ロスアンジェルスに滞在するその様な若者を調査した南川文里は、彼らの意識においては文化活動等の「やりたいことをやる」事が「主体的な選択」や「自己実現」として重視されている事を指摘し、若者たちにとって「移住とは、主観的なレベルでは『変身』の機会」となっていると分析している⁵⁰。同様に、イギリスで長期滞在をしながら文化活動に取り組む若者を藤田結子は「文化移民」と名付け、日本にいた時からマスメディア等によりイギリスの文化に強い影響を受けた彼らは「ロンドンで生活すれば『文化資本』を獲得し自分を『卓越化』できると考えている」と指摘している⁵¹。

3. ワーキング・ホリデー参加者の海外経験の実態

前節で見たようにワーホリに参加する若者の渡航動機には、海外経験や英語能力向上による自己実現への希望が強く見られる。しかし実際には彼らの希望がワーホリによって満たされる事は少なく、多くの若者ははかばかしい成果を得られないまま帰国する。若者がワーホリで自己実現を達成できない大きな要因としては、現地での就労状況が挙げられる。

図表 15 ワーキング・ホリデー渡航者の職場

| 日本語環境 | | 英語環境 | |
|----------------|----|--------------|----|
| 職場の種類・仕事内容 | 人数 | 職場の種類・仕事内容 | 人数 |
| 日本食レストラン | 23 | ファーム | 8 |
| 日本食材・雑貨店 | 2 | カフェ・バー・レストラン | 6 |
| 日本食輸入業者 | 3 | ホテル | 3 |
| 旅行代理店・留学サポート業者 | 3 | 高齢者福祉施設 | 2 |
| IT・デザイン関連請負業務 | 3 | メーカー | 2 |
| 日本車輸入業者 | 1 | 語学学校 | 2 |
| 幼稚園 | 1 | コールセンター | 2 |
| 空港 | 1 | 小売店 | 1 |

⁵⁰南川文里、2005、「現代社会における見えざる移住者—ロスアンジェルス在住日本人若者層の非合法就労とステイタス」、神戸市外国語大学『神戸外大論叢』、125 - 127 頁。

⁵¹ 藤田結子、2008、『文化移民—越境する日本の若者とメディア』、新曜社、71 頁。

| | | | |
|-------------|----|-------------|----|
| その他単発のアルバイト | 5 | 家具工房 | 1 |
| | | その他単発のアルバイト | 1 |
| 計 | 42 | 計 | 28 |

出典：藤岡伸明 2008「オーストラリアの日本人コミュニティにおけるワーキングホリデー渡航者の役割」 追手門学院大学『オーストラリア研究紀要』第34号 189頁より作成。

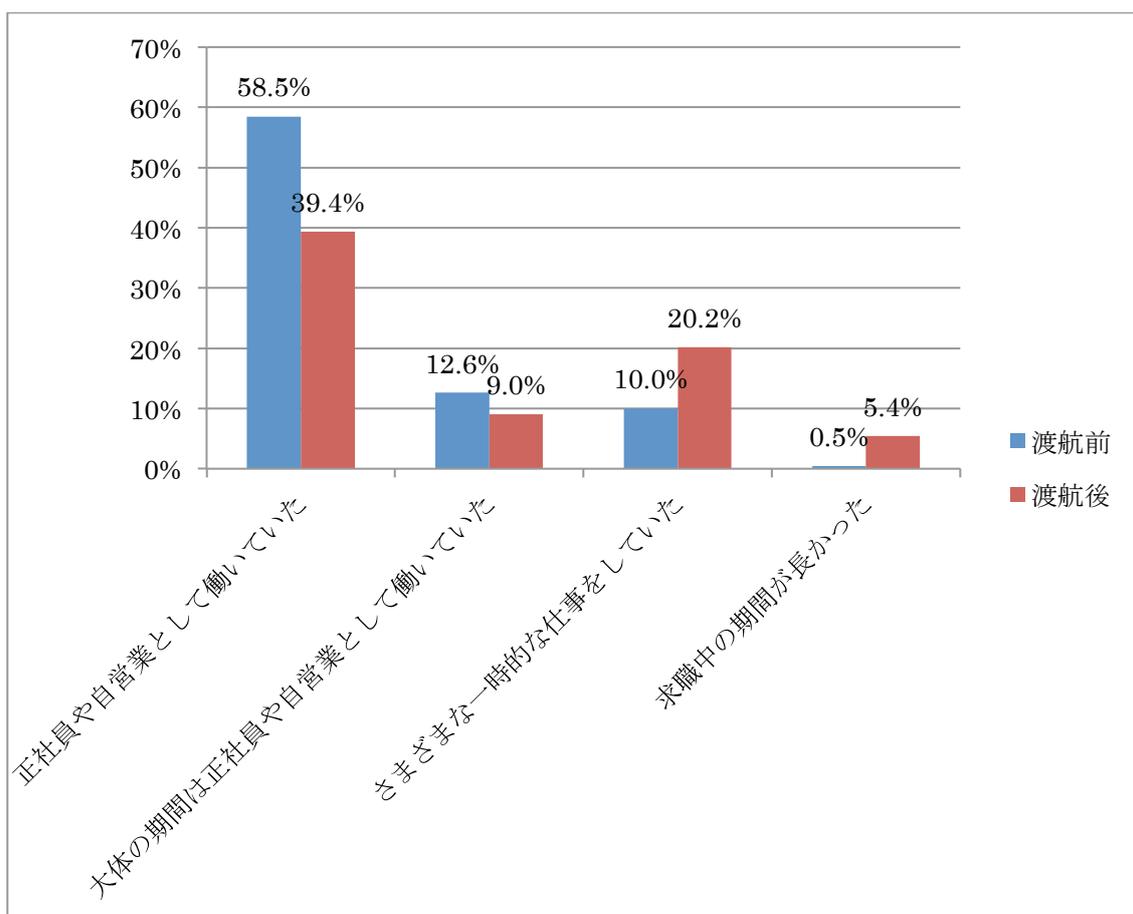
図表15は、川嶋と同じようにオーストラリアでのワーホリに参加する若者を調査した藤岡伸明⁵²が、若者が従事していた仕事・職業をまとめたものである。表の左側が示す通り、若者の多くは現地での日本食レストランで働いており、その他の職業も日本と何らかの関係が有る仕事を中心であるため、職場では日本語が使用される事が多い。また表の右側に挙げられている職業の職場では英語が主に使用されているが、その仕事内容も農場での収穫作業やカフェ・レストランでの給仕など、特別な技能が必要ない非熟練労働が中心である。渡航直後の若者は語学力や技能を持ち合わせていないため、直近の生計を立てるために就労しやすいこの様な仕事に就く事が多い。本来であれば語学力の向上とともにより技能的な職業へとステップアップする事が望ましいが、上述のように職場環境で日本語が多く使われていたり、英語を使う職場環境であっても多くのコミュニケーションが必要とされない単純労働に若者が従事する事が多いため、若者の語学力は彼らが期待する程には向上しない事がしばしばである。また同じ職場でのワーホリの就労期間の上限は3カ月までと制限されているため、若者たちが仕事の技能を向上させるには就労期間が短く、結果的に非熟練労働を転々とする若者たちも多い。一度この様な悪循環に陥ってしまうと、ワーホリに参加した若者たちは語学力や技能の向上も無いままワーホリの滞在期間を終えてしまう。さらに若者たちはオーストラリアの最低賃金を下回る賃金で長時間労働を強いられるなど搾取的な労働環境におかれる事が多いが、「ワーホリ個人の希薄な労働者意識、現地の労働法に疎い傾向、そして国内外における移動率の高さなどの要因」により若者が環境改善のための法的な手段を取る事は少なく、搾取の構造は固定化されてしまう⁵³。

この様な経験を経てワーホリ期間を終了した若者の大半は帰国の途につき、日本での生活を再開させる。そうした若者の多くは海外経験や語学力を活かす事で日本でのキャリアアップを実現する事を希望するが、この段階においても若者の希望が実現する事は少なく、渡航前の生活状況に逆戻りをするか、それ以下の生活状況に陥ってしまう事が多い。

図表16 ワーホリ参加者の渡航前と渡航後の就業状況の割合

⁵²ただし若者個人の渡航動機などを分析した川嶋の調査とは異なり、藤岡の調査ではオーストラリアの日本人コミュニティにおけるワーホリ参加者の位置づけなどの分析に焦点が置かれている。

⁵³川嶋、前掲論文、247頁。



出典：財団法人海外職業訓練協会 2005 『海外就業体験が若年者の職業能力開発・キャリア形成に与える影響・効果に関する調査研究』

図表 16 が示す通りワーキング・ホリデーに参加する前と参加した後では、「正社員や自営業」といった安定的な雇用状況にある若者の割合が減少する一方で、「一時的な仕事」や「求職中」などの不安定的な状況にある若者の割合は増加している。さらに同じ調査によれば、若者の平均月収は渡航前は 23.06 万円であるが、渡航後には 18.96 万円へと減少している。以上の調査結果は、ワーキング・ホリデーによる海外経験は若者にキャリアアップに貢献するどころか、キャリアダウンという悪影響を及ぼしている事を示している。若者の希望とは裏腹にワーキング・ホリデーが日本でのキャリアアップに結び付かない理由としては、本節の前半でも確認したようにワーキング・ホリデーにおける就労では高い語学力や職業技能が身につけにくいいため、帰国後の就職活動においても若者が海外経験を自分の強みとしてアピールする事が難しい事が挙げられる。また、あるワーキング・ホリデー経験者が「海外に出るには辞職しなければならない。男は何度も転職すると不利になるし、結婚もできなくなる」と語ったように⁵⁴、日本の労働市場では一度社会人になった若者はキャリアを継続させる事が重要視されるため、ワーホリによる日本での職歴の空白期間は就

⁵⁴ 加藤、前掲書、245 頁。

職活動において不利になりがちになる。

以上の検証で見てきたように、海外経験者への評価の高まりに影響を受けた若者はしばしばワーホリに参加し、自身が置かれている不本意な環境を変えるための「道具」として海外経験を活かそうとする。しかし実際にはその様な希望は「幻想」に終わり、帰国後の状況が逆に悪化してしまうという皮肉な結果が、若者のワーホリ参加にはしばしば起こってしまう。

V. 結び

若者の「内向き志向論」に関する以上の考察から、「内向き志向論」からは様々な事実が見落とされている事が明らかになる。「内向き志向論」では留学者が減少しているデータばかりが若者の内向き志向を示す根拠として取り上げられ、大学間の協定に基づく交換留学者の増加や、2万人を超えるワーホリ参加者などの海外に踏み出す若者のデータは一切取り上げられない。特にワーホリ参加者は海外経験を自己実現の達成や帰国後の就職に活かそうとしているが、実際には彼らの海外経験は高い評価を受ける事が出来ず、渡航前よりも状況が悪化してしまう若者も多い。ワーホリと留学はビザの種類や海外での滞在形態が大きく異なるため一概に比較する事はできないが、日本での学歴や職歴を一時離脱するという点では共通している。そのため、留学経験者もそのブランクを克服できる様な海外経験による成長をアピールできない限り、留学経験が就職活動において不利に働いてしまう可能性も考えられる。以下に引用するインタビューはある企業の人事担当者が、採用活動における学生への評価基準と採用時の関係について述べたものである

ある程度、割と早く決めていくという段階だとですね、後から来る人に比べて、たぶん、基準が高くない。ある程度、枠でですね、内定を出してですね、それで、来てくれそうだという感触になってるとですね、後の追加で採る人についてはですね、それ以降の方については、かなり基準が厳しくてですね、ぜひほしいという人材に絞っていくということになりますんで、来る時期によっても、基準がかなりぶれると思います。…（中略）…だから、採る、採らないっていうのは、そういう意味じゃ、TPO っていうかですね、それぞれの状況に応じて決まるんで、同じ人がですね、違う時期に来た場合に、採る、採らないっていうのは、たぶん、かなり違ってくると思います⁵⁵。

このインタビューは、企業の採用活動期間の後半に面接に臨む学生は前半に臨んだ学生と比べて評価基準が厳しくなり、採用されにくくなるという事を示唆している。別の企業

⁵⁵小山治、2010、「なぜ企業の採用基準は不明確になるのか—大卒事務系総合職の面接に着目して—」、荻谷剛彦・本田由紀、『大卒就職の社会学—データからみる変化』、東京大学出版会、215頁。

の人事担当者は「初っ端の段階って、その年の仕上がりがみえないんで、割と採るの慎重なんですよね」⁵⁶と述べているため企業ごとに採用基準の違いは見られるが、「いずれにせよ、重要なのは『採用基準の境界変動』は個人の保有能力とは別次元で生じるという点である」と小山治は指摘しており⁵⁷、学生が面接に臨む時期が面接の結果にも深く関係しているという事実を伺う事ができる。この点において、留学先から帰国してから就職活動を始めると多い留学経験者の学生は、企業の採用活動時期の後半に面接に臨む事がしばしばであるため評価基準が厳しくなり、企業に採用されにくくなる可能性が考えられる。一部の企業は留学経験者が採用活動に参加しやすくなるように、通常の採用活動とは別時期または別枠の採用活動を行う事もある。しかし、この採用活動に多くの留学経験者が応募すれば応募者一人の海外経験は他者を出し抜くためのアドバンテージとしては機能しなくなるため、この採用活動においても留学経験者の評価基準は厳しくなると考えられる。

この様に留学経験者に対する企業の採用活動は依然として硬直的で門戸の狭いものであるため、留学経験者に対する人材的評価は向上しているにも関わらず、留学や長期の海外経験が就職活動において有利に働くとは限らなくなっている。しかし「内向き志向論」ではこの様な現実は見落とされ、留学や海外経験を企業や日本社会の発展のための「手段」と見なす様な道具的活動主義に基づいて、海外経験の絶対的な価値を説いている。一方で当の若者は帰国後の就職活動の難しさなどの現実を見通したうえで、個人的な満足感や達成感を重視するコンサマトリー的な留学観を強めており、両者の溝は大きい。若者と言説の価値観の間に構造的なズレが生じているこの様な状況においては、若者に対してやみくもに「失敗を恐れずに、海外にでよ」という精神論を振りかざすだけでは現状の改善は見込めないだろう。若者の留学を巡る問題に取り組むためには「内向き志向」という印象論に頼ることなく、若者の留学や海外経験が阻害される要因を冷静に分析する姿勢が教育機関やマスメディアには求められる。

⁵⁶ 同上。

⁵⁷ 同上。